

様式 1

研究報告書（平成 25 年度）

提出者 城下 賢一

提出年月日

【本ユニットにおける研究テーマ】

和文

アジアにおける育児・高齢者ケア体制の比較研究

英文

Comparing Care Regimes in Asia

【研究のねらいと目的】 (600 字程度)

応募者はこれまで、落合教授をリーダーとする国際共同研究プロジェクト「アジア福祉レジームの比較研究」のメンバーの一人として、日本を含めたアジア 7 カ国（他に、韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム）における育児・高齢者ケア体制の比較研究に従事してきた。

プロジェクトでは、育児・高齢者ケアの供給について 4 つの主体を設定した。それら主体は、家族、市場、政府、コミュニティであり、人々はこれらの供給主体から自分や家族の必要とするケアを受けてきている（あるいは家族の一員として担っている）。ただし、それぞれの国で各供給主体が担っている役割は大きく異なる。研究では、現代（2000 年代）の多様性の実態を整理して特徴を明らかにするため、時間調査に基づく共通の量的基準を開発し、それをもとに整理・分類するとともに、各国・地域別の政策・社会の変化状況をそれぞれ明らかにし、全体として質的・量的分析を組み合わせ、歴史的な視点をも加えたケア・レジームの分析を行っている。

これらの成果は最終的な成果に近づいている。残る課題として、トピックごとに各国の比較検討を行う予定であり、移民、コミュニティの力量、ジェンダー、政策（国家の役割）などがそのテーマである。応募者は、このうち「政策・国家の役割」チャプターに関し、他のメンバーとともに研究を行う。

チャプターの執筆、及び全体の成果のため、すでに所要の会合は行われてきたが、なお海外の研究者とのやり取りや所要の事務作業が残されている。リーダーである落合教授の指示の下、それら作業に従事し、成果発表に貢献したい。

【研究業績】 学会報告・論文など

(学会報告)

(1)Ochiai, Emiko and Kenichi Johshita, Prime Ministers' Discourse on Gender since the 1980s: Traditionalization of Modernity rather than Confucianism, European Association for Japanese Studies, Japan Conference at Kyoto University, Japan, Sep. 2014.

(2)城下賢一・落合恵美子「Japanese Prime Ministers' Discourse on Family after the World War II」東北アジア文化学会（於、韓国大邱市・啓明大学校）、2013 年 11 月。

(書籍)

(1)北山俊哉、城下賢一「日本」鎮目真人、近藤正基編『比較福祉国家 理論・計量・各国事例』ミネ

ルヴァ書房、2013年12月、336-360頁。

(2)Ochiai, Emiko and Kenichi Johshita, Prime Ministers' Discourse in Japan's Reforms since the 1980s: Traditionalization of Modernity rather than Confucianism, Sung, Sirin and Gillian Pascall eds., Gender and Welfare state in East Asia: Confucianism or Gender Equality?, Palgrave, Jan. 2014, pp.152-180.

(3)河上丈太郎著、福永文夫・「関西学院と社会運動人脈」研究会監修『河上丈太郎日記』関西学院大学出版会、2014年3月、564頁。

【成果の概要】（800字程度）

上記のプロジェクトについては、編者の指揮の下、出版のための作業が行なわれている。担当のチャプターについてはすでに初稿が完成しており、出版のための微調整を行っているところである。書籍の出版計画のほか、学会報告を準備し、2014年度に横浜で開催される国際社会学会にてプロジェクトの報告が行なわれる予定である。

プロジェクトに関連した内容として、以下の成果をあげた。第一に、日本の家族政策やそのベースとなる政治指導者の家族観についての研究を引き続き行い、学会報告を行うとともに共著論文として発表した。学会報告(1)では、政治指導者の家族観について首相の「家族」「家庭」発言を国会会議録から抽出し、その内容・頻度から、中曽根、橋本、安倍内閣期に着目し、家族観と家族政策、また当時の政治社会経済状況を含めて傾向性と特徴を論じたものである。その内容が、書籍(2)として出版された。また、これらが主に1980年代を対象にしているのに対して、学会報告(2)では、第二次世界大戦後を包括的に扱い、1960年前後に家族観や家族政策に転換があったことなども併せて論じた。

第二に、書籍(1)として、比較福祉国家分析に関する概説書に執筆メンバーとして参加し、日本の福祉国家発展と現状に関する章を分担執筆した。同書では福祉国家・レジームの把握と比較に関する理論・計量分析を解説し、加えて各国の事例を概観したものである。担当章では比較福祉国家の文脈において、日本が、一方では、国際的に見て社会支出が抑制され、公的部門が小さなままに維持されながら、他方、国民全体を包括する社会保障サービスが整備されており、全体として国民の生活水準が維持されているともされ、この一見矛盾した特徴を他の国も含めた枠組みのなかでどのように位置づけるか難しい課題を抱えていることを念頭に置きつつ、日本の福祉国家の特徴について抽出しつつ、その理論的含意を探るとともに、歴史的な展開について述べている。

第三に、書籍(3)として、福祉政策の充実などを訴えた社会主義者、河上丈太郎の日記翻刻プロジェクトに参画し、その刊行を得た。

【通信欄】